

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q001 BL2-007

企業活動に関する法規制 / 下請代金支払遅延 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
下請法では、親事業者による下請代金の支払遅延が禁止される。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：支払期日の設定・遵守が重要である。
要点：下請代金支払遅延

Q002 BL2-008

企業活動に関する法規制 / 電子契約 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
電子契約は、紙の契約書がないため法律上必ず無効となる。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り
超簡単な解説：電子署名・証拠力・本人確認を検討する。
要点：電子契約

Q003 BL2-009

企業活動に関する法規制 / ステルスマーケティング / 形式：○×

次の記述は正しいか。
広告であることを隠した表示は、景品表示法上問題となる。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：広告主が第三者表示を依頼する場合も注意する。
要点：ステルスマーケティング

Q004 BL2-023

企業活動に関する法規制 / 買いたたき / 形式：○×

次の記述は正しいか。
下請法では、通常支払われる対価に比べ著しく低い代金を不当に定める買いたたきが問題となる。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：発注側は価格交渉の記録も重要である。
要点：買いたたき

Q005 BL2-024

企業活動に関する法規制 / 電子署名 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
電子署名は、紙文書の押印を常に法律上禁止する制度である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り
超簡単な解説：電子署名法や証拠化が問題となる。
要点：電子署名

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q006 BL2-025

企業活動に関する法規制 / インサイダー取引 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
重要事実を知った会社関係者等の株式取引は、金融商品取引法上問題となる。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：未公表の重要事実と取引主体がポイントである。

要点：インサイダー取引

Q007 BL2-039

企業活動に関する法規制 / 個人情報の利用目的 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
個人情報取扱事業者は、個人情報の利用目的をできる限り特定する必要がある。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：本人通知・公表なども問題となる。

要点：個人情報の利用目的

Q008 BL2-040

企業活動に関する法規制 / 優良誤認表示 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
優良誤認表示は、消費者保護に役立つため推奨される。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：商品品質・性能などの表示に注意する。

要点：優良誤認表示

Q009 BL2-055

企業活動に関する法規制 / 安全管理措置 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
個人データを扱う事業者には、安全管理措置が求められる。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：組織的・人的・物理的・技術的措置が問題となる。

要点：安全管理措置

Q010 BL2-056

企業活動に関する法規制 / 有利誤認表示 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
有利誤認表示は、景品表示法上常に適法である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：二重価格表示やキャンペーン表示で注意する。

要点：有利誤認表示

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q011 BL2-070

企業活動に関する法規制 / カルテル / 形式：○×

次の記述は正しいか。
カルテルは、競争を促進するため独占禁止法上常に推奨される。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：独占禁止法上重大な違反である。

要点：カルテル

Q012 BL2-071

企業活動に関する法規制 / 漏えい等報告 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
一定の個人データ漏えい等では、個人情報保護委員会への報告や本人通知が問題となる。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：要件に応じた速報・確報対応が必要となる。

要点：漏えい等報告

Q013 BL2-072

企業活動に関する法規制 / 内部通報制度 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
内部通報制度は、企業のコンプライアンスと無関係である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：公益通報者保護法も関係する。

要点：内部通報制度

Q014 BL2-086

企業活動に関する法規制 / 入札談合 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
入札談合は、公共入札で公正競争を高める適法行為である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：刑事罰や課徴金のリスクがある。

要点：入札談合

Q015 BL2-087

企業活動に関する法規制 / 仮名加工情報 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
仮名加工情報は、他の情報と照合しない限り特定個人を識別できないよう加工した情報である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：個人情報保護法上の加工情報の区別を理解する。

要点：仮名加工情報

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q016 BL2-088

企業活動に関する法規制 / 通信販売表示 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
通信販売では、販売条件を一切表示しなくてもよい。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：価格・送料・返品特約などを明示する。

要点：通信販売表示

Q017 BL2-102

企業活動に関する法規制 / 優越的地位の濫用 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
優越的地位の濫用は、独占禁止法上まったく問題にならない。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：取引条件の一方的変更などが問題となる。

要点：優越的地位の濫用

Q018 BL2-103

企業活動に関する法規制 / 匿名加工情報 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
匿名加工情報は、特定の個人を識別できず復元できないよう加工した情報である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：作成・提供時の公表義務などが問題となる。

要点：匿名加工情報

Q019 BL2-104

企業活動に関する法規制 / 返品特約 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
通信販売では、返品特約を表示しても一切効力がない。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：消費者が確認しやすい表示が重要である。

要点：返品特約

Q020 BL2-118

企業活動に関する法規制 / 下請代金支払遅延 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
下請代金の支払遅延は、下請法上常に許される。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：支払期日の設定・遵守が重要である。

要点：下請代金支払遅延

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q021 BL2-119

企業活動に関する法規制 / 電子契約 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
電子契約でも、契約成立には申込みと承諾の合致が必要である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：電子署名・証拠力・本人確認を検討する。
要点：電子契約

Q022 BL2-120

企業活動に関する法規制 / ステルスマーケティング / 形式：○×

次の記述は正しいか。
ステルスマーケティングは、表示規制上まったく問題にならない。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り
超簡単な解説：広告主が第三者表示を依頼する場合も注意する。
要点：ステルスマーケティング

Q023 BL2-134

企業活動に関する法規制 / 買いたたき / 形式：○×

次の記述は正しいか。
買いたたきは、下請法上推奨される取引慣行である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り
超簡単な解説：発注側は価格交渉の記録も重要である。
要点：買いたたき

Q024 BL2-135

企業活動に関する法規制 / 電子署名 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
電子署名は、電子文書の作成者確認や改ざん検知に利用される。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：電子署名法や証拠化が問題となる。
要点：電子署名

Q025 BL2-136

企業活動に関する法規制 / インサイダー取引 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
インサイダー取引は、市場の公正性を高めるため常に許される。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り
超簡単な解説：未公表の重要事実と取引主体がポイントである。
要点：インサイダー取引

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q026 BL2-150

企業活動に関する法規制 / 個人情報の利用目的 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
個人情報の利用目的は、取得後も一切特定する必要がない。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：本人通知・公表なども問題となる。

要点：個人情報の利用目的

Q027 BL2-151

企業活動に関する法規制 / 優良誤認表示 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
実際より著しく優良であると誤認させる表示は、景品表示法上問題となる。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：商品品質・性能などの表示に注意する。

要点：優良誤認表示

Q028 BL2-166

企業活動に関する法規制 / 安全管理措置 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
個人データは、漏えいしても安全管理措置の有無は問われない。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：組織的・人的・物理的・技術的措置が問題となる。

要点：安全管理措置

Q029 BL2-167

企業活動に関する法規制 / 有利誤認表示 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
価格や取引条件が実際より著しく有利と誤認させる表示は問題となる。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：二重価格表示やキャンペーン表示で注意する。

要点：有利誤認表示

Q030 BL2-177

企業活動に関する法規制 / 安全管理措置 / 形式：2択

次のうち、「安全管理措置」について正しい説明はどちらか。

1. 個人データを扱う事業者には、安全管理措置が求められる。
2. 期限の利益喪失条項は、債権管理とは無関係である。

答え・解説

正答：個人データを扱う事業者には、安全管理措置が求められる。

超簡単な解説：組織的・人的・物理的・技術的措置が問題となる。

要点：安全管理措置

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q031 BL2-178

企業活動に関する法規制 / 有利誤認表示 / 形式：2択

次のうち、「有利誤認表示」について正しい説明はどちらか。

1. 表明保証は、売買契約やM&Aでは絶対に使われない。
2. 価格や取引条件が実際より著しく有利と誤認させる表示は問題となる。

答え・解説

正答：価格や取引条件が実際より著しく有利と誤認させる表示は問題となる。

超簡単な解説：二重価格表示やキャンペーン表示で注意する。

要点：有利誤認表示

Q032 BL2-192

企業活動に関する法規制 / カルテル / 形式：2択

次のうち、「カルテル」について正しい説明はどちらか。

1. 根抵当権は、特定の一債権しか担保できない抵当権である。
2. カルテルは、事業者が共同して価格等を制限する不当な取引制限である。

答え・解説

正答：カルテルは、事業者が共同して価格等を制限する不当な取引制限である。

超簡単な解説：独占禁止法上重大な違反である。

要点：カルテル

Q033 BL2-193

企業活動に関する法規制 / 漏えい等報告 / 形式：2択

次のうち、「漏えい等報告」について正しい説明はどちらか。

1. 一定の個人データ漏えい等では、個人情報保護委員会への報告や本人通知が問題となる。
2. 肩書が店長なら、常に労基法上の管理監督者となる。

答え・解説

正答：一定の個人データ漏えい等では、個人情報保護委員会への報告や本人通知が問題となる。

超簡単な解説：要件に応じた速報・確報対応が必要となる。

要点：漏えい等報告

Q034 BL2-194

企業活動に関する法規制 / 内部通報制度 / 形式：2択

次のうち、「内部通報制度」について正しい説明はどちらか。

1. 国際仲裁は、当事者の合意がなくても常に強制される刑事手続である。
2. 内部通報制度は、法令違反等の早期発見と是正に役立つ。

答え・解説

正答：内部通報制度は、法令違反等の早期発見と是正に役立つ。

超簡単な解説：公益通報者保護法も関係する。

要点：内部通報制度

Q035 BL2-208

企業活動に関する法規制 / 入札談合 / 形式：2択

次のうち、「入札談合」について正しい説明はどちらか。

1. 電子契約は、紙の契約書がないため法律上必ず無効となる。
2. 入札談合は、入札参加者が受注者や価格を事前調整する違法行為である。

答え・解説

正答：入札談合は、入札参加者が受注者や価格を事前調整する違法行為である。

超簡単な解説：刑事罰や課徴金のリスクがある。

要点：入札談合

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q036 BL2-209

企業活動に関する法規制 / 仮名加工情報 / 形式：2択

次のうち、「仮名加工情報」について正しい説明はどちらか。

1. 仮名加工情報は、他の情報と照合しない限り特定個人を識別できないよう加工した情報である。
2. 雇用形態が違えば、どのような待遇差も常に許される。

答え・解説

正答：仮名加工情報は、他の情報と照合しない限り特定個人を識別できないよう加工した情報である。

超簡単な解説：個人情報保護法上の加工情報の区別を理解する。

要点：仮名加工情報

Q037 BL2-210

企業活動に関する法規制 / 通信販売表示 / 形式：2択

次のうち、「通信販売表示」について正しい説明はどちらか。

1. 組織再編は、労働契約や債権者保護と一切関係しない。
2. 通信販売では、特定商取引法上の表示事項が問題となる。

答え・解説

正答：通信販売では、特定商取引法上の表示事項が問題となる。

超簡単な解説：価格・送料・返品特約などを明示する。

要点：通信販売表示

Q038 BL2-224

企業活動に関する法規制 / 優越的地位の濫用 / 形式：2択

次のうち、「優越的地位の濫用」について正しい説明はどちらか。

1. 仮処分は、金銭債権の最終回収だけを意味する。
2. 取引上優越した地位を利用して不当に不利益を与える行為は規制対象となる。

答え・解説

正答：取引上優越した地位を利用して不当に不利益を与える行為は規制対象となる。

超簡単な解説：取引条件の一方的変更などが問題となる。

要点：優越的地位の濫用

Q039 BL2-225

企業活動に関する法規制 / 匿名加工情報 / 形式：2択

次のうち、「匿名加工情報」について正しい説明はどちらか。

1. 匿名加工情報は、特定の個人を識別できず復元できないよう加工した情報である。
2. 株主名簿は、株式会社では作成してはならない。

答え・解説

正答：匿名加工情報は、特定の個人を識別できず復元できないよう加工した情報である。

超簡単な解説：作成・提供時の公表義務などが問題となる。

要点：匿名加工情報

Q040 BL2-226

企業活動に関する法規制 / 返品特約 / 形式：2択

次のうち、「返品特約」について正しい説明はどちらか。

1. 労働協約は、個々の労働者と消費者との売買契約である。
2. 通信販売では、返品特約の表示が返品可否に影響する。

答え・解説

正答：通信販売では、返品特約の表示が返品可否に影響する。

超簡単な解説：消費者が確認しやすい表示が重要である。

要点：返品特約

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q041 BL2-240

企業活動に関する法規制 / 下請代金支払遅延 / 形式：2択

次のうち、「下請代金支払遅延」について正しい説明はどちらか。

1. 電子契約は、紙の契約書がないため法律上必ず無効となる。
2. 下請法では、親事業者による下請代金の支払遅延が禁止される。

答え・解説

正答：下請法では、親事業者による下請代金の支払遅延が禁止される。
超簡単な解説：支払期日の設定・遵守が重要である。

要点：下請代金支払遅延

Q042 BL2-241

企業活動に関する法規制 / 電子契約 / 形式：2択

次のうち、「電子契約」について正しい説明はどちらか。

1. 電子契約でも、契約成立には申込みと承諾の合致が必要である。
2. 非公開会社は、会社情報を一切作成しなくてよい会社である。

答え・解説

正答：電子契約でも、契約成立には申込みと承諾の合致が必要である。
超簡単な解説：電子署名・証拠力・本人確認を検討する。

要点：電子契約

Q043 BL2-242

企業活動に関する法規制 / ステルスマーケティング / 形式：2択

次のうち、「ステルスマーケティング」について正しい説明はどちらか。

1. 通信販売では、返品特約を表示しても一切効力がない。
2. 広告であることを隠した表示は、景品表示法上問題となる。

答え・解説

正答：広告であることを隠した表示は、景品表示法上問題となる。
超簡単な解説：広告主が第三者表示を依頼する場合も注意する。

要点：ステルスマーケティング

Q044 BL2-256

企業活動に関する法規制 / 買いたたき / 形式：2択

次のうち、「買いたたき」について正しい説明はどちらか。

1. 時間外労働をさせても、割増賃金は一切不要である。
2. 下請法では、通常支払われる対価に比べ著しく低い代金を不当に定める買いたたきが問題となる。

答え・解説

正答：下請法では、通常支払われる対価に比べ著しく低い代金を不当に定める買いたたきが問題となる。

超簡単な解説：発注側は価格交渉の記録も重要である。

要点：買いたたき

Q045 BL2-257

企業活動に関する法規制 / 電子署名 / 形式：2択

次のうち、「電子署名」について正しい説明はどちらか。

1. 電子署名は、電子文書の作成者確認や改ざん検知に利用される。
2. 通信販売では、販売条件を一切表示しなくてもよい。

答え・解説

正答：電子署名は、電子文書の作成者確認や改ざん検知に利用される。
超簡単な解説：電子署名法や証拠化が問題となる。

要点：電子署名

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q046 BL2-258

企業活動に関する法規制 / インサイダー取引 / 形式：2択

次のうち、「インサイダー取引」について正しい説明はどちらか。

1. 取締役は、会社利益に反して自己利益を優先する義務を負う。
2. 重要事実を知った会社関係者等の株式取引は、金融商品取引法上問題となる。

答え・解説

正答：重要事実を知った会社関係者等の株式取引は、金融商品取引法上問題となる。

超簡単な解説：未公表の重要事実と取引主体がポイントである。

要点：インサイダー取引

Q047 BL2-272

企業活動に関する法規制 / 個人情報の利用目的 / 形式：2択

次のうち、「個人情報の利用目的」について正しい説明はどちらか。

1. 労働者派遣では、派遣先は一切の法的義務を負わない。
2. 個人情報取扱事業者は、個人情報の利用目的をできる限り特定する必要がある。

答え・解説

正答：個人情報取扱事業者は、個人情報の利用目的をできる限り特定する必要がある。

超簡単な解説：本人通知・公表なども問題となる。

要点：個人情報の利用目的

Q048 BL2-273

企業活動に関する法規制 / 優良誤認表示 / 形式：2択

次のうち、「優良誤認表示」について正しい説明はどちらか。

1. 実際より著しく優良であると誤認させる表示は、景品表示法上問題となる。
2. 社外取締役は、会社の従業員だけが就任できる役職である。

答え・解説

正答：実際より著しく優良であると誤認させる表示は、景品表示法上問題となる。

超簡単な解説：商品品質・性能などの表示に注意する。

要点：優良誤認表示

Q049 BL2-288

企業活動に関する法規制 / 安全管理措置 / 形式：2択

次のうち、「安全管理措置」について正しい説明はどちらか。

1. 補償条項は、損失負担を一切定めてはならない条項である。
2. 個人データを扱う事業者には、安全管理措置が求められる。

答え・解説

正答：個人データを扱う事業者には、安全管理措置が求められる。

超簡単な解説：組織的・人的・物理的・技術的措置が問題となる。

要点：安全管理措置

Q050 BL2-289

企業活動に関する法規制 / 有利誤認表示 / 形式：2択

次のうち、「有利誤認表示」について正しい説明はどちらか。

1. 価格や取引条件が実際より著しく有利と誤認させる表示は問題となる。
2. 所有権留保は、売買契約で一切利用できない。

答え・解説

正答：価格や取引条件が実際より著しく有利と誤認させる表示は問題となる。

超簡単な解説：二重価格表示やキャンペーン表示で注意する。

要点：有利誤認表示

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q051 BL2-303

企業活動に関する法規制 / カルテル / 形式：2択

次のうち、「カルテル」について正しい説明はどちらか。

1. カルテルは、事業者が共同して価格等を制限する不当な取引制限である。
2. 表明保証は、売買契約やM&Aでは絶対に使われない。

答え・解説

正答：カルテルは、事業者が共同して価格等を制限する不当な取引制限である。

超簡単な解説：独占禁止法上重大な違反である。

要点：カルテル

Q052 BL2-304

企業活動に関する法規制 / 漏えい等報告 / 形式：2択

次のうち、「漏えい等報告」について正しい説明はどちらか。

1. 所有権留保は、売買契約で一切利用できない。
2. 一定の個人データ漏えい等では、個人情報保護委員会への報告や本人通知が問題となる。

答え・解説

正答：一定の個人データ漏えい等では、個人情報保護委員会への報告や本人通知が問題となる。

超簡単な解説：要件に応じた速報・確報対応が必要となる。

要点：漏えい等報告

Q053 BL2-305

企業活動に関する法規制 / 内部通報制度 / 形式：2択

次のうち、「内部通報制度」について正しい説明はどちらか。

1. 内部通報制度は、法令違反等の早期発見と是正に役立つ。
2. 通信販売では、販売条件を一切表示しなくてもよい。

答え・解説

正答：内部通報制度は、法令違反等の早期発見と是正に役立つ。

超簡単な解説：公益通報者保護法も関係する。

要点：内部通報制度

Q054 BL2-319

企業活動に関する法規制 / 入札談合 / 形式：2択

次のうち、「入札談合」について正しい説明はどちらか。

1. 入札談合は、入札参加者が受注者や価格を事前調整する違法行為である。
2. 証拠は、紛争が起きてから相手方に作成してもらえば常に足りる。

答え・解説

正答：入札談合は、入札参加者が受注者や価格を事前調整する違法行為である。

超簡単な解説：刑事罰や課徴金のリスクがある。

要点：入札談合

Q055 BL2-320

企業活動に関する法規制 / 仮名加工情報 / 形式：2択

次のうち、「仮名加工情報」について正しい説明はどちらか。

1. 取締役は、会社利益に反して自己利益を優先する義務を負う。
2. 仮名加工情報は、他の情報と照合しない限り特定個人を識別できないよう加工した情報である。

答え・解説

正答：仮名加工情報は、他の情報と照合しない限り特定個人を識別できないよう加工した情報である。

超簡単な解説：個人情報保護法上の加工情報の区別を理解する。

要点：仮名加工情報

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q056 BL2-321

企業活動に関する法規制 / 通信販売表示 / 形式：2択

次のうち、「通信販売表示」について正しい説明はどちらか。

1. 通信販売では、特定商取引法上の表示事項が問題となる。
2. CISGは、当事者の合意で一切排除できない。

答え・解説

正答：通信販売では、特定商取引法上の表示事項が問題となる。

超簡単な解説：価格・送料・返品特約などを明示する。

要点：通信販売表示

Q057 BL2-335

企業活動に関する法規制 / 優越的地位の濫用 / 形式：2択

次のうち、「優越的地位の濫用」について正しい説明はどちらか。

1. 取引上優越した地位を利用して不当に不利益を与える行為は規制対象となる。
2. 危険移転条項は、物品売買では絶対に定めてはならない。

答え・解説

正答：取引上優越した地位を利用して不当に不利益を与える行為は規制対象となる。

超簡単な解説：取引条件の一方的変更などが問題となる。

要点：優越的地位の濫用

Q058 BL2-341

企業活動に関する法規制 / 入札談合 / 形式：4択

次のうち、「入札談合」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 民事再生は、法人に一切利用できない手続である。
2. インサイダー取引は、市場の公正性を高めるため常に許される。
3. 二次的著作物は、原著作物の権利者と常に無関係に利用できる。
4. 入札談合は、入札参加者が受注者や価格を事前調整する違法行為である。

答え・解説

正答：入札談合は、入札参加者が受注者や価格を事前調整する違法行為である。

超簡単な解説：刑事罰や課徴金のリスクがある。

要点：入札談合

Q059 BL2-342

企業活動に関する法規制 / 仮名加工情報 / 形式：4択

次のうち、「仮名加工情報」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 仮名加工情報は、他の情報と照合しない限り特定個人を識別できないよう加工した情報である。
2. 所有権留保は、売買契約で一切利用できない。
3. カルテルは、競争を促進するため独占禁止法上常に推奨される。
4. 取締役の競業取引は、会社の承認なく常に自由である。

答え・解説

正答：仮名加工情報は、他の情報と照合しない限り特定個人を識別できないよう加工した情報である。

超簡単な解説：個人情報保護法上の加工情報の区別を理解する。

要点：仮名加工情報

Q060 BL2-343

企業活動に関する法規制 / 通信販売表示 / 形式：4択

次のうち、「通信販売表示」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 使用者は、職場の安全について一切配慮義務を負わない。
2. 通信販売では、特定商取引法上の表示事項が問題となる。
3. 不可抗力条項は、当事者の故意による不履行だけを免責する条項である。
4. 国際仲裁は、当事者の合意がなくても常に強制される刑事手続である。

答え・解説

正答：通信販売では、特定商取引法上の表示事項が問題となる。

超簡単な解説：価格・送料・返品特約などを明示する。

要点：通信販売表示

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q061 BL2-357

企業活動に関する法規制 / 優越的地位の濫用 / 形式：4択

次のうち、「優越的地位の濫用」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 取引上優越した地位を利用して不当に不利益を与える行為は規制対象となる。
2. 雇用形態が違えば、どのような待遇差も常に許される。
3. 表明保証は、売買契約やM&Aでは絶対に使われない。
4. 外為法は、国内の年次有給休暇だけを定める法律である。

答え・解説

正答：取引上優越した地位を利用して不当に不利益を与える行為は規制対象となる。

超簡単な解説：取引条件の一方的変更などが問題となる。

要点：優越的地位の濫用

Q062 BL2-358

企業活動に関する法規制 / 匿名加工情報 / 形式：4択

次のうち、「匿名加工情報」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 外国判決は、日本で常に自動的にかつ無条件に強制執行できる。
2. 時間外労働をさせても、割増賃金は一切不要である。
3. 入札談合は、公共入札で公正競争を高める適法行為である。
4. 匿名加工情報は、特定の個人を識別できず復元できないよう加工した情報である。

答え・解説

正答：匿名加工情報は、特定の個人を識別できず復元できないよう加工した情報である。

超簡単な解説：作成・提供時の公表義務などが問題となる。

要点：匿名加工情報

Q063 BL2-359

企業活動に関する法規制 / 返品特約 / 形式：4択

次のうち、「返品特約」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 労働保険とは、健康保険と厚生年金保険だけをいう。
2. 会社更生は、個人だけを対象とする倒産手続である。
3. 通信販売では、返品特約の表示が返品可否に影響する。
4. 株主代表訴訟は、役員が株主を訴える制度である。

答え・解説

正答：通信販売では、返品特約の表示が返品可否に影響する。

超簡単な解説：消費者が確認しやすい表示が重要である。

要点：返品特約

Q064 BL2-373

企業活動に関する法規制 / 下請代金支払遅延 / 形式：4択

次のうち、「下請代金支払遅延」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 国際契約では、準拠法を定めることが法律上禁止されている。
2. 下請法では、親事業者による下請代金の支払遅延が禁止される。
3. 債権譲渡では、対抗要件は一切問題にならない。
4. 詐害行為取消権は、債権者保護とは無関係である。

答え・解説

正答：下請法では、親事業者による下請代金の支払遅延が禁止される。

超簡単な解説：支払期日の設定・遵守が重要である。

要点：下請代金支払遅延

Q065 BL2-374

企業活動に関する法規制 / 電子契約 / 形式：4択

次のうち、「電子契約」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 目的条項は、契約解釈において常に完全に無意味である。
2. 支払督促は、債務者が異議を出しても通常訴訟に移行しない。
3. 時効更新は、時効期間を常に半分に短縮する制度である。
4. 電子契約でも、契約成立には申込みと承諾の合致が必要である。

答え・解説

正答：電子契約でも、契約成立には申込みと承諾の合致が必要である。

超簡単な解説：電子署名・証拠力・本人確認を検討する。

要点：電子契約

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q066 BL2-375

企業活動に関する法規制 / ステルスマーケティング / 形式：4択

次のうち、「ステルスマーケティング」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 秘密保持契約では、秘密情報の定義を置いてはならない。
2. 時効更新は、時効期間を常に半分に短縮する制度である。
3. 広告であることを隠した表示は、景品表示法上問題となる。
4. 検収を行うと、契約不適合責任は常に完全に消滅する。

答え・解説

正答：広告であることを隠した表示は、景品表示法上問題となる。
超簡単な解説：広告主が第三者表示を依頼する場合も注意する。
要点：ステルスマーケティング

Q067 BL2-389

企業活動に関する法規制 / 買ったたき / 形式：4択

次のうち、「買ったたき」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 国際私法は、刑務所の管理だけを定める法律である。
2. 外為法は、国内の年次有給休暇だけを定める法律である。
3. 下請法では、通常支払われる対価に比べ著しく低い代金を不当に定める買ったたきが問題となる。
4. オープンソースは、どのような条件でも完全に自由に利用できる。

答え・解説

正答：下請法では、通常支払われる対価に比べ著しく低い代金を不当に定める買ったたきが問題となる。
超簡単な解説：発注側は価格交渉の記録も重要である。
要点：買ったたき

Q068 BL2-390

企業活動に関する法規制 / 電子署名 / 形式：4択

次のうち、「電子署名」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 電子署名は、電子文書の作成者確認や改ざん検知に利用される。
2. 債権者代位権は、債務者の権利を消滅させるだけの制度である。
3. リーガルチェックは、契約締結前には絶対に行ってはならない。
4. 破産手続は、債務者の事業継続を必ず前提とする再建型手続である。

答え・解説

正答：電子署名は、電子文書の作成者確認や改ざん検知に利用される。
超簡単な解説：電子署名法や証拠化が問題となる。
要点：電子署名

Q069 BL2-391

企業活動に関する法規制 / インサイダー取引 / 形式：4択

次のうち、「インサイダー取引」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 36協定は、年次有給休暇の取得を全面禁止する協定である。
2. オープンソースは、どのような条件でも完全に自由に利用できる。
3. 重要事実を知った会社関係者等の株式取引は、金融商品取引法上問題となる。
4. 電子署名は、紙文書の押印を常に法律上禁止する制度である。

答え・解説

正答：重要事実を知った会社関係者等の株式取引は、金融商品取引法上問題となる。
超簡単な解説：未公表の重要事実と取引主体がポイントである。
要点：インサイダー取引

Q070 BL2-405

企業活動に関する法規制 / 個人情報の利用目的 / 形式：4択

次のうち、「個人情報の利用目的」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 個人情報取扱事業者は、個人情報の利用目的をできる限り特定する必要がある。
2. 破産手続では、担保権者は常に担保権を失う。
3. 二次的著作物は、原著物の権利者と常に無関係に利用できる。
4. 非公開会社は、会社情報を一切作成しなくてよい会社である。

答え・解説

正答：個人情報取扱事業者は、個人情報の利用目的をできる限り特定する必要がある。
超簡単な解説：本人通知・公表なども問題となる。
要点：個人情報の利用目的

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q071 BL2-406

企業活動に関する法規制 / 優良誤認表示 / 形式：4択

次のうち、「優良誤認表示」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 弁護士照会は、誰でも弁護士名で自由に乱用できる制度である。
2. 共同発明では、出願人を決める必要が一切ない。
3. 与信管理は、売掛金回収リスクと一切関係がない。
4. 実際より著しく優良であると誤認させる表示は、景品表示法上問題となる。

答え・解説

正答：実際より著しく優良であると誤認させる表示は、景品表示法上問題となる。

超簡単な解説：商品品質・性能などの表示に注意する。

要点：優良誤認表示

Q072 BL2-421

企業活動に関する法規制 / 安全管理措置 / 形式：4択

次のうち、「安全管理措置」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 個人データを扱う事業者には、安全管理措置が求められる。
2. 取締役は、会社利益に反して自己利益を優先する義務を負う。
3. 株式譲渡制限会社では、株式譲渡を法律上完全に禁止しなければならない。
4. 与信管理は、売掛金回収リスクと一切関係がない。

答え・解説

正答：個人データを扱う事業者には、安全管理措置が求められる。

超簡単な解説：組織的・人的・物理的・技術的措置が問題となる。

要点：安全管理措置

Q073 BL2-422

企業活動に関する法規制 / 有利誤認表示 / 形式：4択

次のうち、「有利誤認表示」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 価格や取引条件が実際より著しく有利と誤認させる表示は問題となる。
2. ニューヨーク条約は、商標登録だけを定める国内法である。
3. 人物写真は、本人の許諾なく広告に自由に使える。
4. 解除条項は、契約書に定めることが法律上禁止されている。

答え・解説

正答：価格や取引条件が実際より著しく有利と誤認させる表示は問題となる。

超簡単な解説：二重価格表示やキャンペーン表示で注意する。

要点：有利誤認表示

Q074 BL2-436

企業活動に関する法規制 / カルテル / 形式：4択

次のうち、「カルテル」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. カルテルは、事業者が共同して価格等を制限する不当な取引制限である。
2. リーガルチェックは、契約締結前には絶対に行ってはならない。
3. 個別契約は、基本契約がある場合には法律上必ず無効となる。
4. 支払督促は、債務者が異議を出しても通常訴訟に移行しない。

答え・解説

正答：カルテルは、事業者が共同して価格等を制限する不当な取引制限である。

超簡単な解説：独占禁止法上重大な違反である。

要点：カルテル

Q075 BL2-437

企業活動に関する法規制 / 漏えい等報告 / 形式：4択

次のうち、「漏えい等報告」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 社外取締役は、会社の従業員だけが就任できる役職である。
2. 一定の個人データ漏えい等では、個人情報保護委員会への報告や本人通知が問題となる。
3. CISGは、当事者の合意で一切排除できない。
4. 破産手続は、債務者の事業継続を必ず前提とする再建型手続である。

答え・解説

正答：一定の個人データ漏えい等では、個人情報保護委員会への報告や本人通知が問題となる。

超簡単な解説：要件に応じた速報・確報対応が必要となる。

要点：漏えい等報告

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q076 BL2-438

企業活動に関する法規制 / 内部通報制度 / 形式：4択

次のうち、「内部通報制度」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 民事再生は、法人に一切利用できない手続である。
2. 会社更生は、個人だけを対象とする倒産手続である。
3. 買いたたきは、下請法上推奨される取引慣行である。
4. 内部通報制度は、法令違反等の早期発見と是正に役立つ。

答え・解説

正答：内部通報制度は、法令違反等の早期発見と是正に役立つ。

超簡単な解説：公益通報者保護法も関係する。

要点：内部通報制度

Q077 BL2-452

企業活動に関する法規制 / 入札談合 / 形式：4択

次のうち、「入札談合」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 匿名加工情報は、容易に本人へ復元できる情報をいう。
2. 清算条項は、紛争解決後の再紛争防止と無関係である。
3. 入札談合は、入札参加者が受注者や価格を事前調整する違法行為である。
4. 肩書が店長なら、常に労基法上の管理監督者となる。

答え・解説

正答：入札談合は、入札参加者が受注者や価格を事前調整する違法行為である。

超簡単な解説：刑事罰や課徴金のリスクがある。

要点：入札談合

Q078 BL2-453

企業活動に関する法規制 / 仮名加工情報 / 形式：4択

次のうち、「仮名加工情報」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 表明保証は、売買契約やM&Aでは絶対に使われない。
2. 通信販売では、返品特約を表示しても一切効力がない。
3. 解除条項は、契約書に定めることが法律上禁止されている。
4. 仮名加工情報は、他の情報と照合しない限り特定個人を識別できないよう加工した情報である。

答え・解説

正答：仮名加工情報は、他の情報と照合しない限り特定個人を識別できないよう加工した情報である。

超簡単な解説：個人情報保護法上の加工情報の区別を理解する。

要点：仮名加工情報

Q079 BL2-454

企業活動に関する法規制 / 通信販売表示 / 形式：4択

次のうち、「通信販売表示」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 通信販売では、特定商取引法上の表示事項が問題となる。
2. 輸出管理では、軍民両用技術は一切問題にならない。
3. 電子契約は、紙の契約書がないため法律上必ず無効となる。
4. 時効完成猶予は、時効期間を過去に戻して消滅させる制度である。

答え・解説

正答：通信販売では、特定商取引法上の表示事項が問題となる。

超簡単な解説：価格・送料・返品特約などを明示する。

要点：通信販売表示

Q080 BL2-468

企業活動に関する法規制 / 優越的地位の濫用 / 形式：4択

次のうち、「優越的地位の濫用」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 弁護士会は、誰でも弁護士名で自由に乱用できる制度である。
2. 組織再編は、労働契約や債権者保護と一切関係しない。
3. 反社会的勢力排除条項は、コンプライアンス上まったく不要である。
4. 取引上優越した地位を利用して不当に不利益を与える行為は規制対象となる。

答え・解説

正答：取引上優越した地位を利用して不当に不利益を与える行為は規制対象となる。

超簡単な解説：取引条件の一方的変更などが問題となる。

要点：優越的地位の濫用

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q081 BL2-469

企業活動に関する法規制 / 匿名加工情報 / 形式：4択

次のうち、「匿名加工情報」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 匿名加工情報は、特定の個人を識別できず復元できないよう加工した情報である。
2. 先取特権は、必ず契約書で設定しなければ発生しない。
3. 国際私法は、刑務所の管理だけを定める法律である。
4. 下請代金の支払遅延は、下請法上常に許される。

答え・解説

正答：匿名加工情報は、特定の個人を識別できず復元できないよう加工した情報である。

超簡単な解説：作成・提供時の公表義務などが問題となる。

要点：匿名加工情報

Q082 BL2-470

企業活動に関する法規制 / 返品特約 / 形式：4択

次のうち、「返品特約」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 破産手続は、債務者の事業継続を必ず前提とする再建型手続である。
2. 通信販売では、返品特約の表示が返品可否に影響する。
3. 表明保証は、売買契約やM&Aでは絶対に使われない。
4. 育児・介護休業は、企業が任意で完全に無視できる制度である。

答え・解説

正答：通信販売では、返品特約の表示が返品可否に影響する。

超簡単な解説：消費者が確認しやすい表示が重要である。

要点：返品特約

Q083 BL2-484

企業活動に関する法規制 / 下請代金支払遅延 / 形式：4択

次のうち、「下請代金支払遅延」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 株主名簿は、株式会社では作成してはならない。
2. 債権者代位権は、債務者の権利を消滅させるだけの制度である。
3. 下請法では、親事業者による下請代金の支払遅延が禁止される。
4. 株式会社は、利益がなくても無制限に配当できる。

答え・解説

正答：下請法では、親事業者による下請代金の支払遅延が禁止される。

超簡単な解説：支払期日の設定・遵守が重要である。

要点：下請代金支払遅延

Q084 BL2-485

企業活動に関する法規制 / 電子契約 / 形式：4択

次のうち、「電子契約」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 根抵当権は、特定の一債権しか担保できない抵当権である。
2. 輸出管理では、軍民両用技術は一切問題にならない。
3. 株式譲渡制限会社では、株式譲渡を法律上完全に禁止しなければならない。
4. 電子契約でも、契約成立には申込みと承諾の合致が必要である。

答え・解説

正答：電子契約でも、契約成立には申込みと承諾の合致が必要である。

超簡単な解説：電子署名・証拠力・本人確認を検討する。

要点：電子契約

Q085 BL2-486

企業活動に関する法規制 / ステルスマーケティング / 形式：4択

次のうち、「ステルスマーケティング」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 買いたたきは、下請法上推奨される取引慣行である。
2. 広告であることを隠した表示は、景品表示法上問題となる。
3. 時効完成猶予は、時効期間を過去に戻して消滅させる制度である。
4. 先取特権は、必ず契約書で設定しなければ発生しない。

答え・解説

正答：広告であることを隠した表示は、景品表示法上問題となる。

超簡単な解説：広告主が第三者表示を依頼する場合も注意する。

要点：ステルスマーケティング

ビジネス実務法務検定試験2級 - 企業活動に関する法規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q086 BL2-500

企業活動に関する法規制 / 買いたたき / 形式：4択

次のうち、「買いたたき」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 輸出管理では、軍民両用技術は一切問題にならない。
2. 下請法では、通常支払われる対価に比べ著しく低い代金を不当に定める買いたたきが問題となる。
3. 使用者は、職場の安全について一切配慮義務を負わない。
4. 非公開会社は、会社情報を一切作成しなくてよい会社である。

答え・解説

正答：下請法では、通常支払われる対価に比べ著しく低い代金を不当に定める買いたたきが問題となる。

超簡単な解説：発注側は価格交渉の記録も重要である。

要点：買いたたき